

FM 今週のポイント (7月24日)

*依然として膠着相場が続いています。先週は安川電機が決算発表をきっかけに、一時、15%以上も上昇しました。今後も、外需企業、為替感応度が高い銘柄を中心に上方修正企業が続出することが期待されます(今週から本格的に決算発表シーズンに入る)。ただし、日経平均株価が膠着感を脱して上昇基調(サマーラリー)に突入するか?という点、まだまだ、難しいと思われます。端的には、世界的な金融政策の転換期に入っているからです。しかも、依然としてFRB、ECBのスタンスが、マーケットに浸透しているとは考えられません(金融当局自身の迷いも垣間見られます)。当面は、FRB、ECBのスタンスを見極める展開が続くようです(今週は25日~26日にFOMCが開催される:イエレン議長の記者会見は無く、公表コメントの変化を注視)。

*しかし、本当にタカ派的な金融政策の変更が可能なのでしょうか?

ECBのドラギ総裁がタカ派に転じたとされたのは(世界的な金利上昇の引き金を引いた)、6月27日にポルトガルのシンドラで「デフレの力がインフレの力に置き換わった」と発言したからです。そのドラギ総裁は、20日のECB理事会後の記者会見で、緩和縮小の「議論は秋に行う」と発言しました。量的緩和の縮小を秋に議論し、年明けから段階的に実施して行くというのがマーケットのコンセンサスになりつつある中で、ドラギ総裁の今回の発言はマーケットに確信を深めさせたものと思われます(外国為替市場では、もはや緩和縮小の方向性にブレが無いとの受け止めが広がり、ユーロ買い、ドル売りが加速、債券市場でも「緩和縮小近し」との思惑からドイツ国債等の利回りが軒並み上昇)。しかし、ドラギ総裁の真意は別にあると思います。キーワードは「我々には粘り強さと忍耐が必要」⇒今回の記者会見でも前回のシンドラでも繰り返し使われたフレーズです。ユーロ圏の消費者物価上昇率を見ると、いったん、2%程度まで高まったものの、原油価格の上昇が一服したこともあり、足元では1%台前半まで落ちてきています(エネルギー、食品を除いたコアコア指数を見ても1%前後で低迷)。本当に「デフレの力がインフレに置き換わった」とは考えられません。今回の「秋には議論」の真意は、マーケットの行き過ぎた「緩和縮小の思惑」が広がらないうちに、徐々に「緩和縮小論議」を浸透させることで早期縮小論(タカ派的金融政策転換)を封じることにあったと思われます。米国のイエレン議長も同様の考え方(危惧)をしていると考えられます。米国CPIの低迷は言うに及ばず(6月は前年比1.6%上昇、2月のピーク2.7%上昇から4ヶ月連続低下)、小売売上高の下振れ等、景気指標が思わしくありません。26日のFOMC声明文で早期緩和縮小(QTの9月決定、10月開始)を強く示唆することがなければ(早期緩和論台頭に逡巡姿勢が滲み出ていれば)、世界的な長期金利低下が鮮明になる可能性があり要注視です(日本株にとっては、円高、小型グロース株高、好業績シクリカル系の頭打ちにつながる)。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会